

地域の課題をとらえて

2氏が一般質問



無量谷 隆

Q、降雨による被災対策はどのように考えているか。
A、実情を把握し関係機関と協議していく。



鷲見 悟

Q、原子力機構の固定資産税はどうなるのか。
A、現状で推移していくと思われる。

7月28日、29日と大雨で天塩大橋水位観測所では氾濫注意水位が3.1mのところ2.88mまで増水した。

質問 今回の水害は災害として認定していくか。

町長 町道、農地の冠水等で町内全域で多大な被害があるため、北海道に被害報告し、国へ災害復旧事業の申請をする。

質問 町独自の水位観測点があるか。

町長 町独自の水位観測地点はない。他の関係機関から情報を得ている。

質問 監視体制として一刻も早く町民からの情報網が必要ではないか。

副町長 天塩川流域の増水で等高線による形で洪水を想定する、地域限定、町独自のハザードマップ整備を検討していきたい。

質問 被害を最小限に食い止める方策はどうか。

町長 防災対策として、災害時の危険ヶ所を事前に防災マップという形で作成しお配りした。また光ファイバーで、告知端末機が各戸に配備され、迅速な情報提供が可能となる。

質問 農業被害の状況と対策はどのように考えるか。

町長 経営対策や飼料確保対策を農協と協議したい。

経済課長 自己責任で農地更新、暗渠排水対策はやってほしい。また今後の協議については現地確認をしながら進める。

質問 各関係機関との対応は今後どのように考えているか。

町長 定期的に協議会を開催し、密に連絡を取っていききたい。

質問 原子力機構の固定資産税は4千3百万円で、建物1千4百万円、償却資産2千9百万円の内訳だが、今後どうなるのか。

町長 資産の増加がない限りは、年々減少する。今年度は国際交流施設の完成も合って前年並みとなる。

質問 原子力機構は電源三法の周辺整備事業の法律で課税対象となっている。しかし土地については非課税、税率も民間と比較すると、4分の1になる。

会計課長 勉強不足の所もあるが、研究する。

財政グループ主幹 75%が基準財政収入額として算定され、町には25%が入るということになる。

質問 今年度課税対象としている水平坑道はどうなるのか。

会計課長 償却資産になる。瑞浪市の場合もそうしている。今総務省などで討論をしている。

質問 実規模事業はどうなるのか。

会計課長 国の施設ということで非課税です。

質問 産総研や電中研はどうなるのか。

総務課長 国の委託事業なので非課税です。

質問 平成21年度の財政状況公債比率11.8%。財政調整基金に3億円積んで、31億円となっている。かなり財政的には豊かになっている。

会計課長 ここ数年わが町の基金の額は昔と違って増えている。

質問 繰越金の額が1億7千万円は多すぎるのではないか。また農林水産業費そのものが町予算で一番になったことがないが。

町長 農業予算は重視して行きたい。

質問 畜産事業費は、近隣町村と比較しても少なすぎるのでは。

町長 基幹産業である酪農を積極的に進めて行きたい。質問 担い手対策は？
町長 農協と相談して進めていきたい。